

令和4年11月8日

厚木市長 小林 常良 様

厚木市環境審議会

会長 海老澤 模奈人



厚木市カーボンニュートラルロードマップの策定について (答申)

令和4年7月21日付けをもって諮問のありました厚木市カーボンニュートラルロードマップの策定について、慎重に審議した結果、別紙のとおり答申いたします。



厚木市カーボンニュートラル  
ロードマップの策定について

答 申

厚木市環境審議会

令和4年11月8日

## 答 申

厚木市は、令和3年2月にゼロカーボンシティを表明し、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）にも2050年CO2排出量実質ゼロを長期目標に掲げた。

その後、我が国は、2030年度の温室効果ガス削減目標を従来の26%から47%に大幅に上方修正し、カーボンニュートラルを目指す姿勢を明確に示した。

カーボンニュートラルは、温室効果ガスを排出しているあらゆる主体が、その削減のために取り組まなければ達成できない人類にとって大きな難問である。

このような中で、一地方自治体として厚木市がどのようにして2050年カーボンニュートラルを達成するべきか、その道筋を市民に示すロードマップは非常に大きな役割を負うものと考えられる。

世界的に、あらゆる人に対してカーボンニュートラルを目指すことが求められつつある中において、市民にその事実や重要性を周知し、機運を醸成することは、今後のまちづくりやまちの魅力にもつながっていくものとして捉えなければならない。

また、経済界ではESG投資の潮流に基づき、多くの大企業が自らの事業活動におけるカーボンニュートラルを宣言し、再生可能エネルギーの利用を進めるとともに、元請けに対してCO2削減要請を強めており、下請け企業に対しても波及する動きが既に始まっている。

厚木市カーボンニュートラルロードマップの策定においては、そのような背景を的確に捉え、市民に十分伝わる形で発信し、共通の目標に向かって進んで行けるようにすべきである。

示された案は、このような考えを的確に捉え作成されたものと言えるほか、意見交換会を実施するなど、厚木市が積極的に進めている、市民参加・市民協働の理念を確実に取り入れているものと評価できる。

なお、策定に当たっては、次の点に留意するとともに、今後実施される予定のパブリックコメントの意見を踏まえ、市民の声を反映させた計画となるよう努められたい。

また、審議過程における意見のうち、本答申に示し得なかった個別の取組に対する意見については、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の改定や周知や取組を実施する中でいかされることを望む。

## 1 全体について

厚木市カーボンニュートラルロードマップ（以下、「ロードマップ」という。）は、2050年にあるべき姿やそれまでに実施すべきことなど道筋を示し、市民、企業あらゆる主体が共有するものであることを意識されたい。

そのために、高齢者を含め全世代に行き渡るように紙媒体だけでなく、電子媒体とするなど多様な閲覧方法を選択できるよう工夫されたい。

なお、示された案については、色彩や表現など柔らかく親しみやすいものになっていることは評価できる。文章での説明を極力減らし、イラストなどを活用し、視覚的に理解できるよう努められたい。

また、カーボンニュートラル実現のためには、市民一人一人の意識や社会の考え方が重要となるため、ロードマップの周知により、更なる啓発・普及を進められたい。

## 2 目標について

### (1) CO2削減目標について

2030年度までに達成しなければカーボンニュートラルを達成できないという国の目標である2013年度比46%削減を上回る50%という目標を掲げたことは評価できる。

一方で、目標の達成は市のみならず、国、県の取組も必要不可欠であるため、積極的に国や県と連携し、必要に応じて支援を求める働き掛けをするなどし、市民に対しても市単独の資源により達成するものではないことを周知されたい。

また、市民に対しては、市として目標達成のために予算が必要であることについて、十分に理解を求められたい。

### (2) 再生可能エネルギー導入目標について

現在約44MWの太陽光発電を2030年度に160MWにするという目標は、2050年に400MWが必要になることからのバックキャストिंगであることは理解が得られるものとする。

しかしながら、現状を考慮するとかなりの促進策が必要になると考えられるため、国、県の協力を得ながら進められたい。

また、市民にとっては、太陽光発電を設置する費用負担が生じることから、実現可能性に疑問を持たれることも考えられるため、市内に太陽光発電のポテンシャルが十分であることを周知し、設置費用を低減させる策も同時に検討されたい。

### 3 ロードマップの全体像について

各部門のCO2排出量が2030年度、2040年度にどこまで削減すれば2050年にカーボンニュートラルが達成されるかを色彩豊かに表現しており、訴求力があるものになっている。

各年代に記載されている取組例について、取組が年代を追うごとに進化していくことが視覚的に分かるように、各年代の取組のコンセプトを明確にされたい。

また、用語については専門的なものになるため、分かりやすく解説を付されたい。

### 4 取組について

節電により節約される電気料金など身近な表現を用いて分かりやすく表現されている。

一方で、家庭における取組として家電の買換えが前面に出ると費用負担に抵抗感を感じると考えられるため、記載内容や表現に気を付け、多くの方に受け入れられるよう工夫されたい。

### 5 周知について

長期的な取組になることから、子どもたちへの教育にロードマップを活用することが有効になると考えられるため、教育現場での活用を検討されたい。

また、若年層に対しては、動画による周知も有効であると考えられるため、周知動画を作成し、成人のつどいで動画を流すなど多様な周知策を実施されたい。

なお、ロードマップ自体は多くの市民の閲覧に供することを目的に必要最小限の情報を記載し簡素化を図っているが、目標等数値の根拠や裏付けも重要であるため、ロードマップ策定に当たり推計した詳細が確認できるように方法を検討されたい。

### 6 その他

新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻など、経済活動に大きな影響がある状態を基にした推計は正確なものにならない可能性がある。

また、今後、二酸化炭素排出権取引の制度化や革新的な技術開発など将来の数値に大きな影響を与える事象が生じた場合には、ロードマップの目標等についても柔軟に見直すなど適切に対応されたい。